

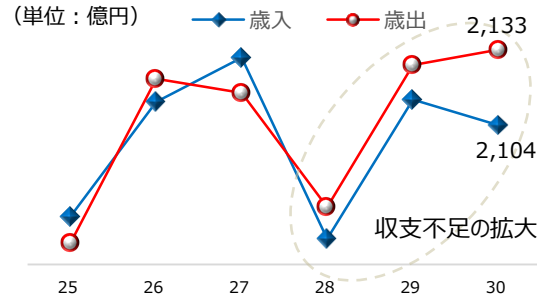
堺財務戦略 概要版

堺財務戦略は、行財政運営が厳しい状況にあっても、堺の成長を支える安定した歳入の確保と効果的・効率的な歳出のあり方をはじめ、財政規律を確保するための考え方を示すもの。

I 現状と将来課題

近年の収支状況

- H28以降は、社会保障関係費が増加し続ける一方で歳入が伸び悩み、**恒常的に基金を取り崩すことで収支不足を補っている。**

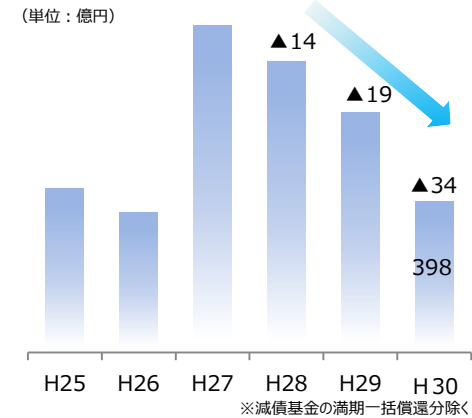


課題

【歳入・歳出】

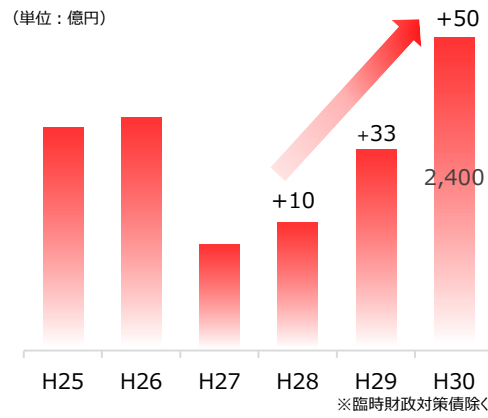
- **歳入に占める市税の割合が政令市平均より低い。**
- 生活保護率の高さ等により、**全体に占める扶助費の割合が政令市平均より高い。**
- 政令市平均では減少傾向となっている市民一人当たりの**公債費が増加傾向。**

【基金】



- 平成28年度以降、基金の取り崩しが拡大しており基金残高は減少。
- **基金は、今後、安定的に財政運営を行うために一定水準の残高を確保することが重要。**

【市債】



- 阪神高速大和川線事業や芸術文化ホール建設事業等の影響もあり、H28以降は毎年、市債残高が増加。
- **市債残高の増加は、今後の財政運営を圧迫するため抑制することが重要。**

II 健全な財政基盤の構築に向けて

安定した歳入確保のあり方

税収の確保

- 民間投資の誘導
- 労働力人口の確保

寄附の獲得

- クラウドファンディングの活用
- 寄附金活用の具体的な年次報告を実施

受益者負担の適正化

- 適正な負担のあり方を検討

効果的な資金調達

- 外部資金等の積極的な獲得
- 効果的な市債発行

効果的・効率的な歳出のあり方

投資効果を踏まえた事業構築

- エビデンスに基づく事業構築の推進
- 持続可能性を踏まえた住民サービス向上

他の事業主体との連携

- 近隣自治体との連携
- 民間活力の導入

ICTの積極活用

- デジタルファーストの推進
- 新たな技術の積極活用

予算編成手法

- 局区の裁量枠の拡大
- ゼロ予算事業

低価格で質の高い調達

- 競争性の確保

ストック戦略

市有財産の最適化

- 未利用財産等の活用
- 総量管理の最適化

国への働きかけ

大都市財政の財源拡充

- 税制関係の要望
- 財政関係の要望

III 堺財務戦略の推進

目標とする指標及び財政見通しの公表

- 臨時財政対策債を除く市債残高 → **2,500億円程度を上限として減少**
- 財政調整基金残高の当面の目標 → **100億円**
- 財政収支見通し → **毎年度公表**

行財政改革の推進

- PDCAサイクルに基づく事業見直しを着実に推進。